

サステナビリティ担当メッセージ



大和証券グループ本社
執行役副社長
アセットマネジメント担当 兼 証券アセットマネジメント担当
兼 サステナビリティ担当 兼 金融経済教育担当

田代 桂子

情報開示を通じて、サステナビリティの意義を伝えたい

サステナビリティを巡る価値観や取組みは、国や地域によって異なり、抱えている課題もさまざまです。足元では、サステナビリティを取り巻く状況が流動的に推移するなか、企業としての対応も複雑さを増していると感じています。日本に目を向けますと、たとえば、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数ランキングでは、依然として低い順位にとどまっています。また、地政学リスクが高まるなか、エネルギー自給率の低さも大きな課題です。これらは対処すべき課題の一端に過ぎず、これからもサステナビリティ推進の手を緩めずに取組みを続けるべきと考えています。

そのような状況下、日本では2025年3月にサステナビリティ基準委員会（SSBJ）による国内初のサステナビリティ開示基準が公表されました。国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が公表したIFRSサステナビリティ開示基準をベースとする当該基準を適用することで、国際的な比較可能性や一貫性を確保しつつ、投資家との対話や企業価値向上に資する開示が可能となります。その結果として、日本企業の開示の拡充、ひいては取組みの進展が期待されます。

私たちは、サステナビリティ情報の開示を単なる義務と捉えるのではなく、想いを伝える本質的なコミュニケーションツールと位置付け、積極的に発信していきます。また、経営ビジョン「2030Vision」のコアコンセプトとして「金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造する」を掲げており、マテリアリティにもとづくさまざまな取組みを通じて、当社グループの企業価値向上のみならず、社会課題の解決と豊かな未来の創造に貢献していきたいと考えています。女性管理職比率や女性取締役比率といったD&Iに関する指標や、温室効果ガス排出量などの脱炭素に関する指標などで構成された、サステナビリティKPIもその一環です。

統合報告書を通じて、当社グループの取組みをステークホルダーの皆様にも広くお伝えするとともに、サステナビリティを推進していく意義を感じていただく機会になれば、嬉しく思います。



IFRS財団評議員会議
(2024年10月、モントリオール)
撮影者：Paul van den Boom